

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2023/12/31	2024/10/31	2024/11/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	33,464.17	39,081.25	38,642.91	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	37,689.54	41,763.46	43,444.99	44,486.70	2024/11/11	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	141.04	152.03	154.30	161.95	2024/7/3	112.53	2021/11/30

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ次期大統領に対する過剰な政策期待の剥落により下落～

先週の日本株市場は、日経平均が▲857.46円(▲2.17%)、TOPIXが▲30.51ポイント(▲1.11%)となり、トランプ次期大統領に対する過剰な政策期待の剥落により下落しました。業種別でみると銀行業、倉庫・運輸関連業、ゴム製品などの11業種が上昇した一方、電気・ガス業、精密機器、化学などの22業種が下落しました。

週初11日は、先々週末の米国株市場が上昇したことや好決算銘柄に買いが集まったことなどが上昇要因に働いたものの、米商務省が台湾の半導体製造大手TSMCに対し中国への先端半導体の出荷を停止するように命じたことを受け国内半導体関連株にも売りが広がったことから小幅な下落となりました。翌12日も、引き続き米国による対中輸出規制懸念から半導体関連株が下落したものの、トランプ次期大統領の政策期待を背景にしたトランプ・トレードにより米国株市場は高値圏で推移していることが下支え要因に働き、小幅な反発となりました。13日から14日にかけては、トランプ・トレードが一巡したとの見方が広がったことを受けて欧米株市場が下落したことから、日本株市場でも幅広い銘柄に対し売りが広がり下落しました。週末15日は、パウエルFRB(米連邦準備理事会)議長が前日の講演会で利下げを急ぐ必要はないとの考えを示したことを受けて、為替が1ドル156円台まで円安進行したことなどから輸出関連株中心に買いが集まり反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
11月18日	Mon	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	9月	▲1.9%
11月19日	Tue	米国	住宅着工件数	10月	135.4万件
11月20日	Wed	日本	貿易収支	10月	▲2,941億円
11月21日	Thu	欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	11月	▲12.5
		米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	11月	10.3
		米国	景気先行指標総合指数	10月	▲0.5%
		米国	中古住宅販売件数	10月	384万件
11月22日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	10月	+2.4%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月	46.0
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	11月	51.6
		米国	製造業PMI	11月	48.5
米国	サービス業PMI	11月	55.0		

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	11/19 東京海上H, SOMPO, MS&AD
	海外	決算発表 :	11/18 小丸集団 11/19 ウォルマート 11/20 スノーフレック, パロアルト・ネットワークス, エヌビディア 11/21 百度

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ イベント通過後の材料出尽くし感が広がる中で、積極的な上値追い材料に乏しく弱含みの展開～

今週の日本株市場は、イベント通過後の材料出尽くし感が広がる中で、積極的な上値追い材料に乏しく弱含みの展開を予想します。先週は、国内では第2次石破政権が発足し、米国では下院議会選挙において共和党が過半数を獲得しトリプルレッドが実現することとなりました。これらの日米政治イベントを通過する中で、特にトランプ次期大統領の減税措置や財政刺激策への期待やそれに伴う米金利上昇・ドル高円安を背景とする内外の株価上昇について、一旦は材料出尽くしになるとみえています。また、先週までにはほぼ一巡した主要企業の間決算では、足元までの業績は業種間でまちまちな内容ながら、総じてみれば輸送用機器など中心にやや期待を下回る内容となりました。2024年度通期の会社計画も慎重なものとなっており、円高進行への警戒感も含めてしばらくは企業業績に対する警戒感が意識される状況が続くとみえます。一方、自社株買いは多数発表されており、引き続き需給面で株価の下支え材料に働くとみえています。なお今週は、20日に米半導体大手エヌビディアの決算が予定されていますが、同社の決算内容次第で関連セクターの株価が大きく変動する可能性があるため、注目しています。その他の注目材料として、日本では18日の機械受注、20日の貿易収支、22日のCPI、米国では19日の住宅着工件数、21日の中古住宅販売件数、22日の製造業/サービス業PMI、欧州では22日のユーロ圏製造業/サービス業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL: <https://www.alamco.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会